

条件付き現金給付政策(CCT)に関する考察：近年の研究動向から

貧困の世代間連鎖の解決が重視される中、1990年代後半より、中南米を中心に社会保障政策の一環として「条件付き現金給付政策(CCT)」が開始された。開始から四半世紀近く経過し、現在、50を超える国・地域で採用されるなど、主要な開発援助政策の一つとなっている。多くのCCT政策ではランダム化比較試験などを始めとした厳密なインパクト評価を採用し、その効果検証が積極的に行われてきた。本稿ではCCTが家計や地域・社会に与えた影響やいくつかの論点を軸に、最新の研究を含めた既往文献について整理を行い、今後の政策的示唆を考察していく。

執筆者：中村 信之¹

1. はじめに

経済危機やパンデミックを始め、世界各国の不確実性が高まる中、近年、貧困層への所得再分配を目的とした社会保障政策の効果的な実施が重視されている。特に脆弱層を多く抱える途上国においては、「人間の安全保障」に関する取り組みを進めていく上で、社会保障の更なる発展は急務であり、各国政府は先進国や国際機関などのドナーと協力し、セーフティネットの確立に尽力している。その中で、「条件付き現金給付政策(CCT)」は、社会保障制度の整備が不十分な途上国において、先駆的な政策フレームワークとして実施されてきた。その名の通り、CCTは一連の条件を遵守した貧困家庭に対して、補助金を給付する政策である。とりわけ、1990年代後半に開始されたメキシコのProgreso²や、ブラジルのBolsa Familiaなどは、その計画段階から開発経済学者を巻き込んで頑強なインパクト評価を行い、政策の効果検証を実施した。経済学における信頼性革命(Angrist & Pischke 2010)とも連動し、CCTの始動はランダム化比較実験(RCT)を始めとする実験アプローチによる実証分析の勃興など、近年の開発経済学研究を加速化させた契機の一つと捉えられている。また、実務分野においても客観的な成果を示す援助活動の実装への端緒となった。

CCTの実施形態は各国で多少のばらつきはあるものの、最も一般的な政策デザインは「『子どもの健全な成長を目的に課された条件』を満たした『貧困家庭の女性(主に母親)』に定期的(毎月、隔月など)に補助金を給付」するものである。第一にCCTは補助金による短期の貧困対策としての役割を果たすだけでなく、子どもの人的資本への長期的な投資を目的とした条件を課すことが特徴的である。例えば、子どもの就学や授業への出席、ワクチン接種や定期健診の受診など、将来世

開発協力文献レビューは、研究活動の一環として開発協力に関する内外の研究論文等をレビューし、その結果をまとめたものです。なお、そこで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICAやJICA緒方研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所(JICA緒方研究所)研究員

² 後にOportunidades、現在はProsperaと改称されている。

代の人的資本形成に与する施策に関する条件履行が求められることが多い。また保護者自身の意識醸成や他の保護者とのネットワークづくりを目的に、母親（両親）学級への参加を条件として加えるケースもある。

第二に、補助金を貧困家庭内の女性、主に母親に給付することがその特色として挙げられる。従来の経済学の理論的フレームワークとして支配的であった“家計構成員の消費計画や選好は同一である”との仮定を前提とする「ユニタリーハウスホールドモデル」に対し、家計構成員の選好や効用の差異、さらには各構成員の交渉力を基にした家計の意思決定を認める「コレクティブハウスホールドモデル」の含意が整合的であることが多くの実証研究で立証されている（Alderman et al. 1995）。CCTの文脈に沿うならば、父親と比べて、母親は子どもの保健・教育費用に予算配分を多くかける傾向にあることが複数の実証研究で明らかになっている（Doss 2013）ことから、母親への直接支給が子どもの人的資本の向上により高く寄与する可能性が高い。またミレニアム開発目標（MDGs）や、持続可能な開発目標（SDGs）でのターゲットとして「ジェンダー平等」が重視されたことを踏まえて、CCT内での母親への補助金給付は女性の地位向上を促進することが期待されている。ステレオタイプ的なジェンダー規範の強化につながる等の批判は少なからずあるものの（Handa et al. 2009）、途上国における女性や母親へのエンパワーメント策としてもCCTは機能してきた。

先に述べたように、RCTなどを始めとする厳密なインパクト評価によって、CCTの効果が顕示的に証明されてきた。中南米に端を発したこの政策メニューは、現在、アジア・アフリカなどに拡大し、50を超える国・地域で採用されている。COVID-19によるパンデミックにおいては、途上国の貧困層への緊急支援などの政策が実行されたが、そのターゲットの多くはCCTの受給者を中心に行われたことが確認されており（Gentilini et al. 2021）、途上国ではCCTを核としたセーフティネットが構築されているといっても過言ではない。地域を越えた広がりによって、外的妥当性³が担保されると共に、開始から四半世紀近く経過し、中長期的なエビデンスも多数蓄積されてきている。すでにCCTの効果やシステム上の課題などについてはBaird et al. (2014), Kabeer & Waddington (2015), Ladhani & Sitter(2020)などがレビューを包括的に行っているが、本稿では最新の研究動向を含めて、CCTの効果についてレビューするとともに、いくつかの課題について考察を深め、今後の政策的示唆を提供していく。

2. CCTによってどのような効果が生み出されたのか？

CCTでは補助金を給付する所得再分配によって、短期的に家計の消費増加効果が多くの国で認められ、国全体の貧困率の削減も観察されている（Fiszbein & Schady 2009）。また、CCTの条件履行として課せられている子どもの人的資本形成に対する効果についても多くの研究で実証されてきた。教育面においては、多くのCCTプログラムでの履行条件となっている学校への出席によって、就学率や出席率の向上が多くの国で観察されており、特に女子の出席率が向上している可能性が示唆されている（Baird et al. 2014）。また、多くの途上国で近年注力している中等・高等教育

³ 特定の介入が異なる集団にも当てはめたとときに同様の結果が得られるか、つまり、検証結果の一般化可能性を示す。

への進学向上についてもその効果が認められるエビデンス(Stampini et al. 2018)が報告されている他、CCTによる本人の就学継続に伴い、女子の早婚の抑制や第1子出産年齢の繰下げが見られるとの報告(Musaddiq & Said 2023)もなされている。一方で、テストスコアなどの代理変数によって測定される認知能力や、労働市場でのパフォーマンスに有益とされる社会心理的スキル(非認知能力)については、子どもの成長過程における CCT の条件履行のタイミングや、教育供給の質によって結果が変わる可能性が高い (Millán et al. 2019)。健康面においては、定期的な健康診断の参加率増加や、乳幼児死亡率の改善、子どもの低体重率の減少等が多くの文献で報告されている。長期的な効果として、Cahyadi et al. (2020)はインドネシアにおける6年以上に及ぶRCTベースによる CCT の効果検証において、成長阻害を20%以上改善していることを報告している。こうした長期的な時間軸での健康改善への兆しがみられる可能性は大いに考えられる一方で、医療インフラ整備との兼ね合いによる結果の差が指摘されている (Ranganathan & Lagarde 2012) ことからさらなる検証が求められている。

補助金を受領する母親のエンパワーメントの検証についても近年調査が進み、Almás et al. (2018)は、独自のラボ実験により CCT で補助金を受領した母親に意思決定力の強化が見られたことを示唆している。また CCT は補助金による母親の交渉力強化や条件履行に伴う知識向上によって家計の支出構成に影響を与えることが知られており、とりわけエンゲル係数が上昇することが多くの研究で判明している(Attanasio et al. 2012)。近年の研究では政策効果の検証に留まらず、ブラックボックスとされてきたそのメカニズムについて解明する動きが見られている。筆者らの研究グループはフィリピンの CCT 内で栄養に関する情報伝達に関する RCT を実施し、母親の知識向上と家計内意思決定権の強化が家計内分配に影響する可能性を明らかにした(Nakamura & Suzuki 2022)。我々の研究と類似する研究課題の研究においても、外生的に女性の意思決定権を向上させた介入と情報提供の介入の組み合わせが家計内の予算配分に与える影響が大きいと示すエビデンス (Leveré et al. 2016; Fernald et al. 2017; Ahmed et al. 2019; Carneiro et al. 2021) が漸増しており、CCT の政策パッケージそのものが子どもの成長に適した家計管理を促している可能性が示唆される。

さらに、CCT の実施は家庭や地域・社会に様々な影響を与えることが明らかになっている。子どものワクチン接種などが条件として課されることから、同居する祖父母の死亡率が低下したとの報告(Barham & Rowery 2013)や、貧困による劣悪な衛生環境などによって蔓延するとされる「顧みられない感染症」の地域内の感染予防にも貢献している(Ahmed et al. 2022)ことが判明している。さらに、CCT 実施地域において、内戦や村レベルでの反乱等の発生率が低下したとのフィリピンからの報告(Crost et al. 2016)や CCT の実施によってインドネシアでの森林破壊の抑制に効果があるとの報告も発表されている(Ferraro & Simorangkir 2020)。

このことから、完全ではないものの貧困対策や対象家庭における人的資本の向上、世代間貧困への解消に期待されるアウトカムは多くの国で観察されており、さらに家庭を越えて、地域の安定や社会的課題の解決への可能性も考えられることが示されてきた。

3. 論点①：CCTの費用対効果は大きいのか？

税収やドナーからの援助予算を財源とする CCT はその運営コストの高さが従前より指摘されてきた。澤田 (2011)が示すように、寄生虫駆除プログラムや、保護者への教育効果に関する情報提供などの介入に比べ、CCT は1年間の就学延長効果を得るためにかかる費用が大きい。CCT は補助金を通じた貧困対策がその主眼であることを考慮する必要があるが、運営コストの大きさは政策導入やその持続性の大きな障壁となる。その一因として CCT の核となる「条件履行のモニタリング」にかかる費用が挙げられる (Ladhani & Sitter 2020)。前述の筆者らが行った研究の対象となったフィリピンの CCT プログラムでは、管轄官庁より各地域に現地調整員が派遣され、コミュニティでの母親学級などの運営や条件履行の確認、不履行世帯への家庭訪問など、手厚く受益家庭のサポートを行っていた。また金融インフラが整っていない農村部では調整員が直接家庭に補助金を手交するなど、運営にかかるコストの大きさを認識した。こうしたモニタリングによる費用負担を鑑み、近年では条件を紐づけしない現金給付政策 (UCT) が多くの途上国で採用されている (Hanna & Olken 2018)。しかし、不履行時の罰則などを含めた条件履行のモニタリングの強化が大きいほど、就学率やテストスコアなどに正の影響を与えているといったエビデンス (Baird et al. 2014) も報告されており、モニタリングコストの抑制と将来世代の人的資本向上など期待される効果の間にはトレードオフがある可能性は考慮する必要がある。

さらに CCT の効果を最大化するためには受益家庭が条件を満たすための供給サイドの充実が鍵となる。CCT のフロントランナーとなった中南米諸国は条件履行に不可欠な教育機関や医療設備などのインフラが比較的整備されていたが、その後拡大したアフリカやアジア地域においては農村部を中心にインフラの未整備が指摘されている (Ladhani & Sitter 2020)。また前段で紹介したように、条件履行にかかる効果 (例：就学・出席率や健康診断の受診率向上) は認められるが、スキル向上や健康状態などのパフォーマンス効果が最大化されていないケースもある。これはハード面のみならず、供給側の教育・医療人材などソフト面における質が担保されていないことが原因となっている可能性が考えられる (Roelen 2014)。近年、就学率の高まりがみられる一方で、各学齢期に必要なスキル・能力の欠如が観察される「学びの危機 (Global learning crisis)」がアフリカなどを中心に国際的に問題視されている (Bold et al. 2017)。Gazeaud & Ricard (2024) は、モロッコでの CCT のケースから、就学率の向上や中退率の低下が認められた一方、テストの平均点の低下を観察している。これは従前の学習インフラの状態を維持したまま、CCT の条件履行によって児童数が急増し、かつ、クラス内の児童のレベルが多様化したことに起因するものであることが分析から明らかになっている。限られた予算の中で、政策を全国規模にスケールアップし、かつ、期待される効果を最大化していくためには、供給側の整備・充実が課題となっていく。

4. 論点②：CCTは家計の労働供給や児童労働を減らすのか？

短期的な貧困対策として CCT が大きな成果を生み出してきたことを述べたが、長期的に貧困から抜け出していくためには、人々が労働によって自ら収入を獲得していく必要がある。社会保障が人々の自助努力や労働意欲を阻害し、“Lazy-poor”を多く生み出す可能性については長年議論されており、CCT も漏れなく、家計の労働供給との関連について調査・研究が行われてきた。2019年に

ノーベル経済学賞を受賞したバナジー等の研究グループは UCT も含む 7 か国で行われた現金給付政策の RCT データを再分析し、現金給付政策が保護者の労働供給を減少させる決定的なエビデンスがほとんどないことを示している(Banerjee et al. 2017)。一方で、働き方の変化(Kabeer & Waddington 2015)や、家計内交渉力の強い母親の雇用が減少するケース (Novella et al. 2021) などその政策の実施方法や国、対象者の特性などによっても効果に差があるため、更なる検証が必要である。また近年は国際移住等の出稼ぎ行動が途上国の経済発展や社会水準の向上に寄与すると期待されているが、CCT が移住にもたらす効果は一貫していない(Adhikari & Gentilini 2018; Clemens 2022)。CCT によって期待される将来世代の労働生産性向上だけでなく、現在世代が国や世界の経済成長に包摂される出口戦略の検討が期待される。

さらに労働供給の観点からの追加的議論として、CCT の児童労働削減への影響についても長年議論が交わされてきた。条件履行のための通学などによって児童労働の削減が見込まれる一方、補助金が従来の労働収入より少なければ通学へのインセンティブにならないだけでなく、補助金が家業の事業拡大等に使用されれば、児童の労働供給が増加する可能性も否定できない(Cepaluni et al. 2022)。これまでの実証研究では国・対象家庭や児童の特性などによってその効果は一貫しておらず (Carpio et al. 2016; Peruffo et al. 2017)、例えば、Hoop et al. (2019) はフィリピンでの CCT において、就学も労働もしていなかった児童が CCT 施行後に就学が認められた一方、労働に従事し始めていることを明らかにしている。これは CCT で支給されている補助金が教育費を全て補填できていないことに起因することが示唆されている。メタ分析を行った Kabeer & Waddington (2015) の研究では男児の労働削減は見られるものの、女児については効果が限定的であるとの見解を示している。児童による労働供給を削減していくためには、家計が新たに負担する教育費を依拠とした補助金額の設定や、教育の収益率など人的資本に関する情報伝達を通じた保護者の意識醸成、奨学金を始めとする高等教育への進学支援など、他の支援策との連携強化が望ましいと考えられる。

5. 論点③：CCT の給付は非受給家庭に影響はないのか？

途上国では家計の所得について公的な記録が行われていない場合も多く、支給対象となる貧困家庭のターゲティングの検討は慎重に行っていく必要がある。CCT を始めとする社会保障政策では居住地によって受給対象者を選定する方法（地理的ターゲティング）や、家計構成や所有する資産などから所得状況を推定しスコアリングをしていくプロキシミーンズテスト、自己選抜やコミュニティのメンバーによる選抜な多様な手法が採用されている。CCT のパッケージにおいては多くの国で、複数のターゲティング法を掛け合わせた形式を採用しているが（例えば、地理的ターゲティングで貧困率の高い地域を選出し、その後プロキシミーンズテストで対象世帯を選抜する等）、いずれの方法もその選抜に過誤（対象とすべき世帯が外れる、もしくはその逆）が生じることを否定できない(Azevedo & Robles 2013)。また現金給付の方法については、銀行口座への入金や手交の他、近年ではデジタル手段の活用もみられるようになってきている。特にコロナ禍などの緊急時にはその支給の迅速性と正確なターゲティングについて、多く議論が交わされた(Hondo et al. 2022)。

こうしたターゲティングや給付方法によっては、受益者だけでなく非受益家庭にも影響を与える可能性が知られている。Angelucci & de Giorgi (2009)はメキシコでの CCT において、対象農村のこ

コミュニティ内での贈与や借款などが増加したことにより、非受益家庭の食料消費が増加したことを報告している。一方で、Filmer et al. (2021)は、フィリピンでの CCT 介入によって、地域のタンパク質高含有の食料品価格が上昇し、非受益家庭の子どもの成長阻害が増加したことを報告している。いずれの研究も CCT によって経済学における一般均衡効果、つまり同一地域の非受益家庭へのスピルオーバーが生じたことを認めている。より効率的な社会保障の運用に向けて、倫理面なども考慮した上での適切なターゲティングの方法や、現物支給を含めた支給の在り方など、地域や折々の経済状況に見合った政策デザインを検討する必要がある。

6. まとめ

本稿では開始から 20 年以上経過し、世界各国に拡大した CCT の概略とその論点に応じてこれまでの実証研究を整理し、レビューを行った。各国における CCT はエビデンスに基づく政策立案 (EBPM) の先駆けとして、デザイン当初から積極的に学術的研究に資する調査の実施やデータ収集を組み込みながら実施されてきた。RCT など頑強なインパクト評価手法に基づく分析によって、CCT の家計・地域・社会の安定への効果が把握できたことから、他国・地域での実装につながっている。これは開始当初から実務側と研究側が相互協力してきたことが大きな要因であることは言うまでもない。近年では、表層的な効果検証にとどまらず、そのメカニズム解明や予期しない効果について、より詳しくに解明し、さらなる改善への糸口を探る努力が重ねられていることも既往文献からも把握できる。CCT に限らず、今後の開発政策やプログラムの実装に当たっては、こうしたデータに基づく教訓の抽出が重要になっていくと考えられる。

さらに社会保障政策としての CCT は、MDGs や SDGs などの開発目標に沿う形で国際的な貧困削減に貢献を果たし、将来世代への投資として機能を果たしてきた。しかし、近年は貧困削減スピードが鈍化しており、コロナ禍による経済の悪化によって貧困層は増加している。そのような中で世界銀行は昨年発表した貧困と所得再分配に関するレポートの中で、財政政策改革として広範な補助金政策に替えて、貧困層を効果的に支援できる「ターゲットを絞った現金給付」を提案しており、途上国における貧困層への公的扶助のニーズは更に高まる可能性が大きい (World Bank 2022)。これまでの研究から得られたエビデンスを生かしながら、途上国の社会保障についてさらなる活発な議論と、適切な政策デザインについての検討が求められる。

参考文献

(日本語文献)

澤田康幸. 「経済教室：開発経済学深化の原動力」. *日本経済新聞*: 2011年12月5日

(外国語文献)

- Adhikari, Samik, and Ugo Gentilini. 2018. "Should I Stay or Should I Go: Do Cash Transfers Affect Migration?" *World Bank Policy Research Working Paper*.
- Ahmed, Aaminah, Dagfinn Aune, Paolo Vineis, Julia M. Pescarini, Christopher Millett, and Thomas Hone. 2022. "The Effect of Conditional Cash Transfers on the Control of Neglected Tropical Disease: A Systematic Review." *The Lancet Global Health* 10 (5): e640–48.
- Ahmed, Akhter, John Hoddinott, and Shalini Roy. 2019. "Food Transfers, Cash Transfers, Behavior Change Communication and Child Nutrition: Evidence from Bangladesh." *International Food Policy Research Institute Discussion Paper* 1868.
- Alderman, Harold, Pierre-André Chiappori, Lawrence Haddad, John Hoddinott, and Ravi Kanbur. "Unitary Versus Collective Models of the Household: Is it Time to Shift the Burden of Proof?" *The World Bank Research Observer* 10, no. 1 (1995): 1-19.
- Almås, Ingvild, Alex Armand, Orazio Attanasio, and Pedro Carneiro. 2018. "Measuring and Changing Control: Women's Empowerment and Targeted Transfers." *Economic Journal* 128 (612): F609–39.
- Angelucci, Manuela, and Giacomo De Giorgi. 2009. "Indirect Effects of an Aid Program: How Do Cash Transfers Affect Ineligibles' Consumption?" *American Economic Review* 99 (1): 486–508.
- Angrist, Joshua D, and Jörn-Steffen Pischke. 2010. "The Credibility Revolution in Empirical Economics: How Better Research Design Is Taking the Con out of Econometrics." *Journal of Economic Perspectives* 24 (2): 3–30.
- Attanasio, Orazio, Erich Battistin, and Alice Mesnard. 2012. "Food and Cash Transfers: Evidence from Colombia." *Economic Journal* 122 (559): 92–124.
- Azevedo, Viviane, and Marcos Robles. 2013. "Multidimensional Targeting: Identifying Beneficiaries of Conditional Cash Transfer Programs." *Social Indicators Research* 112 (2): 447–75.
- Baird, Sarah, Francisco H.G. Ferreira, Berk Özler, and Michael Woolcock. 2014. "Conditional, Unconditional and Everything in between: A Systematic Review of the Effects of Cash Transfer Programmes on Schooling Outcomes." *Journal of Development Effectiveness* 6 (1): 1–43.
- Banerjee, Abhijit V., Rema Hanna, Gabriel E. Kreindler, and Benjamin A. Olken. 2017. "Debunking the Stereotype of the Lazy Welfare Recipient: Evidence from Cash Transfer Programs." *World Bank Research Observer* 32 (2): 155–84.
- Barham, Tania, and Jacob Rowberry. 2013. "Living Longer: The Effect of the Mexican Conditional Cash Transfer Program on Elderly Mortality." *Journal of Development Economics* 105: 226–36.

- Bold, Tessa, Deon Filmer, Gayle Martin, Ezequiel Molina, Brian Stacy, Christophe Rockmore, Jakob Svensson, and Waly Wane. 2017. "Enrollment without Learning: Teacher Effort, Knowledge, and Skill in Primary Schools in Africa." *Journal of Economic Perspectives* 31 (4): 185–204.
- Cahyadi, Nur, Rema Hanna, Benjamin A. Olken, Rizal Adi Prima, Elan Satriawan, and Ekki Syamsulhakim. 2020. "Cumulative Impacts of Conditional Cash Transfer Programs: Experimental Evidence from Indonesia." *American Economic Journal: Economic Policy* 12 (4): 88–110.
- Carneiro, Pedro, Lucy Kraftman, Giacomo Mason, Lucie Moore, Imran Rasul, and Molly Scott. 2021. "The Impacts of a Multifaceted Prenatal Intervention on Human Capital Accumulation in Early Life." *American Economic Review* 111 (8): 2506–49.
- Cepaluni, Gabriel, Taylor Kinsley Chewing, Amanda Driscoll, and Marco Antonio Faganello. 2022. "Conditional Cash Transfers and Child Labor." *World Development* 152 (April): 105768.
- Clemens, Michael. 2022. "Do Cash Transfers Deter Migration?" 191. *IZA Policy Papers*.
- Crost, Benjamin, Joseph H Felter, and Patrick B Johnston. 2016. "Conditional Cash Transfers, Civil Conflict and Insurgent Influence: Experimental Evidence from the Philippines." *Journal of Development Economics* 118: 171–82.
- Carpio, Ximena V Del, Norman V Loayza, and Tomoko Wada. 2016. "The Impact of Conditional Cash Transfers on the Amount and Type of Child Labor." *World Development* 80: 33–47.
- Doss, Cheryl. 2013. "Intrahousehold Bargaining and Resource Allocation in Developing Countries." *The World Bank Research Observer* 28 (1): 52–78.
- Ferraro, Paul J., and Rhita Simorangkir. 2020. "Conditional Cash Transfers to Alleviate Poverty Also Reduced Deforestation in Indonesia." *Science Advances* 6 (24).
- Fernald, Lia C. H., Rose M. C. Kagawa, Heather A. Knauer, Lourdes Schnaas, Armando Garcia Guerra, and Lynnette M. Neufeld. 2017. "Promoting Child Development through Group-Based Parent Support within a Cash Transfer Program: Experimental Effects on Children's Outcomes." *Developmental Psychology* 53 (2): 222–36.
- Filmer, Deon, Jed Friedman, Eeshani Kandpal, and Junko Onishi. 2021. "Cash Transfers, Food Prices, and Nutrition Impacts on Ineligible Children." *The Review of Economics and Statistics*, May, 1–45.
- Fiszbein, A., and N. Schady. 2009. "Conditional Cash Transfers: Reducing Present and Future Poverty." World Bank Publications, Washington D.C.
- Gazeaud, Jules, and Claire Ricard. 2024. "Learning Effects of Conditional Cash Transfers: The Role of Class Size and Composition." *Journal of Development Economics* 166 (January).
- Gentilini, U., Almenfi, M., Orton, I., & Dale, P. 2021. "Social Protection and Jobs Responses to COVID-19". World Bank, Washington, DC.
- Handa, Sudhanshu, Amber Peterman, Benjamin Davis, and Marco Stampini. 2009. "Opening Up Pandora's Box: The Effect of Gender Targeting and Conditionality on Household Spending Behavior in Mexico's Progresa Program." *World Development* 37, no. 6: 1129-1142.

- Hanna, Rema, and Benjamin A Olken. 2018. "Universal Basic Incomes versus Targeted Transfers: Anti-Poverty Programs in Developing Countries." *Journal of Economic Perspectives* 32 (4): 201–26.
- Hondo, Derek, Julia Haberl, and Linda Arthur. 2022. "Redesigning Social Protection Programs beyond the COVID-19 Pandemic." Asia Development Bank Institute. 2022.
<https://www.asiapathways-adbi.org/2022/11/redesigning-social-protection-programs-beyond-the-covid-19-pandemic/>.
- Hoop, Jacobus de, Jed Friedman, Eeshani Kandpal, and Furio C. Rosati. 2019. "Child Schooling and Child Work in the Presence of a Partial Education Subsidy." *Journal of Human Resources* 54 (2): 503–31.
- Kabeer, Naila, and Hugh Waddington. 2015. "Economic Impacts of Conditional Cash Transfer Programmes: A Systematic Review and Meta-Analysis." *Journal of Development Effectiveness* 7 (3): 290–303.
- Ladhani, Sheliza, and Kathleen C Sitter. 2020. "Conditional Cash Transfers: A Critical Review." *Development Policy Review* 38 (1): 28–41.
- Levere, Michael, Gayatri Acharya, and Prashant Bharadwaj. 2016. "The Role of Information and Cash Transfers on Early Childhood Development: Evidence from Nepal." *National Bureau of Economic Research Working Paper Series* No. 22640.
- Millán, Teresa Molina, Tania Barham, Karen Macours, John A. Maluccio, and Marco Stampini. 2019. "Long-Term Impacts of Conditional Cash Transfers: Review of the Evidence." *World Bank Research Observer* 34 (1): 119–59.
- Musaddiq, Tareena, and Farah Said. 2023. "Educate the Girls: Long Run Effects of Secondary Schooling for Girls in Pakistan." *World Development* 161: 106115.
- Nakamura, Nobuyuki, and Aya Suzuki. 2022. "Information and Decision-Making Power: Explicating the Impact of Information Provision in the Conditional Cash Transfer Program on Food Consumption Share in the Philippines." *Asian Development Review* 39 (02): 119–46.
- Novella, Rafael, Laura Ripani, and Claudia Vazquez. 2021. "Conditional Cash Transfers, Female Bargaining Power and Parental Labour Supply." *Journal of International Development* 33 (2): 422–36.
- Peruffo, Marcel, and Pedro Cavalcanti Ferreira. 2017. "THE LONG-TERM EFFECTS OF CONDITIONAL CASH TRANSFERS ON CHILD LABOR AND SCHOOL ENROLLMENT." *Economic Inquiry* 55 (4): 2008–30.
- Ranganathan, Meghna, and Mylene Lagarde. 2012. "Promoting Healthy Behaviours and Improving Health Outcomes in Low and Middle Income Countries: A Review of the Impact of Conditional Cash Transfer Programmes." *Preventive Medicine* 55 (SUPPL.): S95–105.
- Roelen, Keetie. 2014. "Sticks Or Carrots? Conditional Cash Transfers and their Effect on Child Abuse and Neglect: Researchers Observe both Benefits and Harms of CCT Programs." *Child Abuse & Neglect* 38, no. 3: 372-382.

No.20 2024年2月

Stampini, Marco, Sofia Martinez-Cordova, Sebastian Insfran, and Donna Harris. 2018. “Do Conditional Cash Transfers Lead to Better Secondary Schools? Evidence from Jamaica’s PATH.” *World Development* 101: 104–18.

World Bank. *Poverty and Shared Prosperity 2022: Correcting Course*. Washington: World Bank. 2022.

本稿の目的は開発援助の議論を広く紹介することにあります。本稿の掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しており、作成には万全を期しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。詳しくは原論文をご参照下さい。